

日本国内での  
米軍オスプレイの飛行再開に係る要請

令和6年3月26日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外務大臣 上川陽子 殿

防衛大臣 木原 稔 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

副会長 横浜市長 山中 竹春

副会長 相模原市長 本村 賢太郎

藤沢市長 鈴木 恒夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 古谷田 力

海老名市長 内野 優

座間市長 佐藤 弥斗

綾瀬市長 古塩 政由

3月13日、国から、翌14日以降、日本国内に配備されている米軍オスプレイの飛行再開について情報提供があり、既に他県ではオスプレイが飛行している状況です。

これまでの当協議会としての求めにも関わらず、事故原因や安全対策等の詳細について明らかにされないまま、日本国内でのオスプレイの飛行が再開されたことは誠に遺憾です。

また、飛行再開までの過程についても、3月8日深夜に全世界で運用停止措置を解除した旨の情報提供以降、国が実施するとしていた再開前の自治体に対する説明がないまま、わずか5日後の13日に我が国での飛行再開が明らかにされ、その際に初めて自治体に対する説明が行われたことは大きな問題です。

詳細な情報提供には制限があるとのことですが、基地周辺住民の方々の不安を払しょくするためには、日米間で更に協議し、安全性を確保できたと国が判断した根拠を分かりやすく示していく必要があると考えます。

については、日米両国政府で連携のうえ、次の措置を行うよう強く求めます。

- 1 事故原因や安全対策等の詳細を明らかにするなど、安全性を確保できたと国が判断した根拠を分かりやすく関係自治体に情報提供するとともに、積極的な公表、周知により基地周辺住民の方々の不安払しょくに努めること。
- 2 安全性を確保し、安全性について十分な説明を尽くすまでは、オスプレイの県内上空での飛行を控えることや、オスプレイの飛来に関する詳細な情報を提供するなど、国として基地周辺住民の方々の心情や周辺環境への影響等を考慮した対応を行うこと。
- 3 厚木基地隣接の民間工場で行っている米海兵隊オスプレイの定期機体整備については、飛行（飛来、試験飛行の実施、帰投等）に関する事前の情報提供を行うなど、丁寧な対応に努めること。